



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 豊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	91,642	6.5	5,112	40.7	5,356	40.6	3,324	37.7
27年3月期	86,044	△2.3	3,632	27.3	3,808	23.1	2,413	29.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,993百万円 (△73.1%) 27年3月期 7,392百万円 (132.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	131.69	—	9.5	7.1	5.6
27年3月期	95.60	—	7.9	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,819	35,899	46.5	1,415.75
27年3月期	73,037	34,184	46.6	1,348.11

(参考) 自己資本 28年3月期 35,740百万円 27年3月期 34,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,018	△3,114	△1,145	3,239
27年3月期	△1,101	△2,373	907	1,481

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	277	11.5	0.9
28年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00	353	10.6	1.0
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		19.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△9.0	350	△69.8	500	△61.4	330	△62.2	13.07
通期	86,000	△6.2	2,450	△52.1	2,700	△49.6	1,800	△45.9	71.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	27,060,000 株	27年3月期	27,060,000 株
28年3月期	1,815,240 株	27年3月期	1,814,967 株
28年3月期	25,244,815 株	27年3月期	25,246,161 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,410	6.5	4,969	41.6	5,225	41.3	3,244	38.0
27年3月期	83,933	△2.3	3,509	28.2	3,697	23.8	2,351	31.1

1株当たり当期純利益	
	円 銭
28年3月期	128.53
27年3月期	93.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	75,843		35,775		47.2	1,417.14		
27年3月期	72,160		33,594		46.6	1,330.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 35,775百万円 27年3月期 33,594百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	34,250	△9.4	390	△67.0	540	△59.0	360	△59.5	14.26
通期	83,645	△6.4	2,380	△52.1	2,630	△49.7	1,780	△45.1	70.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報等)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 受注高・売上高・繰越高(個別)	30
(5) 継続企業の前提に関する注記	31
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は比較的堅調に推移し雇用水準の改善もみられたものの、中国経済の減速や原油価格の低迷などに起因して円高・株安となり、先行き不透明な状況となってきました。

建設業界におきましては、建設資材・労務費の上昇あるいは技能工の不足が懸念されるものの、社会インフラの維持管理の重要性の高まりや東京オリンピック・パラリンピックの開催・リニア中央新幹線の建設着手などのイベントもあり総じて受注環境は好調に推移しております。

こうした中で、当社グループは第16次経営計画の初年度にあたり4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

第75期の経営成績は、受注高は91,508百万円、前期比11,864百万円増加(14.9%)となりました。受注高の内訳は、土木工事が63,920百万円、前期比18,275百万円増加(40.0%)、建築工事が27,587百万円、前期比6,410百万円減少(18.9%)となりました。また、分野別では、官公庁19,513百万円、民間71,994百万円であり、その構成比率はそれぞれ21.3%、78.7%であります。受注額が増加したのは、東海道新幹線の大規模改修工事の第Ⅱ期分を受注した影響が主たる要因です。

売上高は土木部門に加え、建築部門が大きく伸び、前期比5,598百万円増加(6.5%)して91,642百万円となり、初めて900億円を超えることができました。売上高の内訳は、完成工事高が90,689百万円、兼業事業売上高が952百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は60,239百万円、前期比995百万円増加(1.7%)、建築工事は30,450百万円、前期比5,216百万円増加(20.7%)であります。また分野別では、官公庁20,047百万円、民間70,641百万円であり、その構成比率はそれぞれ22.1%、77.9%であります。

利益面では、完成工事高の増加と工事利益率の改善などにより売上総利益は前期比1,552百万円増加(18.9%)の9,780百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比72百万円増加(1.6%)しましたが、営業利益は前期比1,479百万円増加(40.7%)して5,112百万円となりました。

営業外収支は金融収支の改善などにより、243百万円の黒字額となり、この結果、経常利益は前期比1,547百万円増加(40.6%)して5,356百万円となりました。

特別損益では、特別利益91百万円に対し、特別損失が276百万円発生し、差引184百万円の赤字額となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比1,439百万円増加(38.6%)して5,171百万円となりました。これに法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比910百万円増加(37.7%)して3,324百万円となりました。

②当期の主な受注工事と完成工事

＜主な受注工事＞

鉄道建設運輸施設整備支援機構	えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他
清須市	清須市本庁舎増築・改修工事
東海旅客鉄道（株）	大井保線所管内大井中央陸橋P7・P8橋脚（上部工） 耐震補強その他工事
ジェイアール東海不動産(株)・三菱地所レジデンス(株)	岡崎柱町社宅跡地計画（分譲マンション）設計・施工
積水ハウス(株)	（仮称）グランドメゾン上汐1丁目計画新築工事

＜主な完成工事＞

みよし市	（仮称）みよし市図書館学習交流プラザ建設工事
東京都下水道局	台東区根岸一丁目付近再構築工事
東海旅客鉄道（株）	三河安城保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 （安城工区RC橋その1）
三菱地所レジデンス(株)	若葉鉄砲坂西地区共同建替事業新築工事
(株)芝寿し	芝寿し いなほ工場新築工事

③次期の見通し

第76期の見通しとして、受注高は前期比10,008百万円減の81,500百万円、売上高は前期比5,642百万円減の86,000百万円と計画致しました。利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、前年度より完成工事高が減少することと、工事利益率が低下する事が見込まれますので、営業利益2,450百万円、経常利益2,700百万円並びに親会社株主に帰属する当期純利益を1,800百万円と計画致しました。

	75期実績		76期予想		前期比較	
	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期
受注高(百万円)	91,508	31,245	81,500	32,000	△10,008	755
売上高(百万円)	91,642	38,455	86,000	35,000	△5,642	△3,455
営業利益(百万円)	5,112	1,159	2,450	350	△2,662	△809
経常利益(百万円)	5,356	1,296	2,700	500	△2,656	△796
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,324	874	1,800	330	△1,524	△544
1株当たり当期純利益(円)	131.69	34.64	71.30	13.07	△60.39	△21.57
1株当たり配当金(円)	14	5.5	14	7.0	-	1.5

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

- ・総資産 76,819百万円(前期比 3,782百万円、5.2%増加)
- ・負債 40,920百万円(前期比 2,067百万円、5.3%増加)
- ・純資産 35,899百万円(前期比 1,714百万円、5.0%増加)

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,757百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,364百万円、売上債権の増加が1,136百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益5,171百万円、減価償却費895百万円、などにより6,018百万円の収入超過となりました。(前期は1,101百万円の支出超過)

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入121百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,083百万円などがありましたため、3,114百万円の支払超過となりました。(前期は2,373百万円の支出超過)

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額277百万円、短期借入金及び長期借入金を純額で868百万円返済しましたので、1,145百万円の支出超過となりました。(前期は907百万円の収入超過)

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	42.0	41.6	46.6	46.5
時価ベースの自己資本比率	21.2	19.8	29.8	26.4	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	1.6	4.8	-	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	42.5	17.3	-	83.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としております。当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は3円増配し、年14円といたします。

当期の期末配当は平成28年6月13日を配当支払開始日として、1株当り8円50銭とし、中間・期末合計で年14円の配当を実施いたします。

来期以降につきましても、中間・期末の合算で1株当り年14円とする方針であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

①建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なおお客様の信頼を損なうリスクがあります。

③原材料価格・労務費の高騰

資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模災害等

当社グループは大規模災害等の備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

⑨訴訟リスク

当社グループは法令及び契約等を遵守し、安全施工に努めていますが、広範な業務の中で損害賠償請求などの訴訟を提起された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

<連結の範囲及び持分法の適用に関する事項>

①連結の範囲

当期において増減はありませんでした。

②持分法の適用

当期において増減はありませんでした。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、企業理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足が得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保と財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した受注・売上高を確保し、売上高経常利益率を重視する経営指標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

建設業界におきましては、総じて受注環境は好調に推移しているもの、建設資材や労務費の上昇、技能工の不足が懸念されており、各社とも選別受注を一段と強化する傾向が顕著であります。

このような環境のもと、当社は平成27年度より第16次経営計画をスタートさせ、4つの経営目標を定め、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

(4) 会社の対処すべき課題

具体的な経営項目としましては、安全管理体制の更なる強化による「安全の確保と信頼性の向上」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止工事など「大規模プロジェクトの確実な施工」、鉄道営業線の工事を基盤とした東海地方を代表する「ゼネコンとしての地位の堅持」、そして中長期的な要員を確保し、効率化を推進しながら環境変化にしっかり対応するゆるぎない経営の確立の4項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,481	3,239
受取手形・完成工事未収入金等	36,024	37,227
未成工事支出金	564	749
その他のたな卸資産	342	381
繰延税金資産	772	1,003
その他	2,973	2,676
貸倒引当金	△199	△15
流動資産合計	41,960	45,262
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,220	12,967
機械、運搬具及び工具器具備品	4,995	4,988
土地	4,157	4,083
リース資産	4	-
建設仮勘定	2,267	-
減価償却累計額	△8,558	△8,808
有形固定資産合計	11,087	13,231
無形固定資産		
ソフトウェア	343	337
その他	19	27
無形固定資産合計	363	364
投資その他の資産		
投資有価証券	19,093	17,566
退職給付に係る資産	130	-
その他	539	460
貸倒引当金	△138	△65
投資その他の資産合計	19,625	17,960
固定資産合計	31,076	31,556
資産合計	73,037	76,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,351	20,606
短期借入金	3,772	2,540
未払法人税等	773	1,612
未成工事受入金	480	583
完成工事補償引当金	53	41
工事損失引当金	52	23
賞与引当金	1,632	2,362
役員賞与引当金	39	68
その他	2,898	4,580
流動負債合計	31,054	32,419
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,650	2,014
繰延税金負債	4,003	3,039
退職給付に係る負債	1,010	2,036
その他	133	411
固定負債合計	7,797	8,501
負債合計	38,852	40,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	23,392	26,439
自己株式	△947	△948
株主資本合計	25,862	28,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,504	7,708
退職給付に係る調整累計額	△333	△876
その他の包括利益累計額合計	8,170	6,831
非支配株主持分	151	158
純資産合計	34,184	35,899
負債純資産合計	73,037	76,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	84,476	90,689
兼業事業売上高	1,567	952
売上高合計	86,044	91,642
売上原価		
完成工事原価	77,087	80,868
兼業事業売上原価	727	993
売上原価合計	77,815	81,862
売上総利益		
完成工事総利益	7,388	9,821
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	839	△40
売上総利益合計	8,228	9,780
販売費及び一般管理費	4,595	4,668
営業利益	3,632	5,112
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	180	203
受取地代家賃	64	63
その他	47	61
営業外収益合計	292	329
営業外費用		
支払利息	83	72
社債発行費	24	—
その他	7	13
営業外費用合計	115	85
経常利益	3,808	5,356
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	29	58
受取保険金	—	31
特別利益合計	32	91
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	17	62
投資有価証券評価損	—	67
減損損失	—	103
原状復旧工事費用	86	39
その他	0	2
特別損失合計	108	276
税金等調整前当期純利益	3,732	5,171
法人税、住民税及び事業税	1,368	2,202
法人税等調整額	△54	△364
法人税等合計	1,314	1,838
当期純利益	2,418	3,332
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,413	3,324

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,418	3,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,696	△796
退職給付に係る調整額	277	△543
その他の包括利益合計	4,974	△1,339
包括利益	7,392	1,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,386	1,985
非支配株主に係る包括利益	6	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	21,113	△945	23,585
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	21,269	△945	23,741
当期変動額					
剰余金の配当			△290		△290
親会社株主に帰属する当期純利益			2,413		2,413
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,123	△2	2,120
当期末残高	1,594	1,823	23,392	△947	25,862

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,808	△611	3,197	145	26,928
会計方針の変更による累積的影響額					156
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,808	△611	3,197	145	27,085
当期変動額					
剰余金の配当					△290
親会社株主に帰属する当期純利益					2,413
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,695	277	4,972	5	4,978
当期変動額合計	4,695	277	4,972	5	7,099
当期末残高	8,504	△333	8,170	151	34,184

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	23,392	△947	25,862
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,823	23,392	△947	25,862
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,046	△0	3,046
当期末残高	1,594	1,823	26,439	△948	28,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,504	△333	8,170	151	34,184
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,504	△333	8,170	151	34,184
当期変動額					
剰余金の配当					△277
親会社株主に帰属する当期純利益					3,324
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△796	△543	△1,339	7	△1,332
当期変動額合計	△796	△543	△1,339	7	1,714
当期末残高	7,708	△876	6,831	158	35,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,732	5,171
減価償却費	768	895
減損損失	—	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△256
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△76	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	229	730
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△555	249
受取利息及び受取配当金	△180	△204
支払利息	83	72
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△58
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	67
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△1
固定資産除却損	17	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,327	△1,136
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	291	△185
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	40	8
その他の資産の増減額 (△は増加)	614	424
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,185	△91
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△441	102
その他の負債の増減額 (△は減少)	512	1,307
その他	△0	1
小計	301	7,251
利息及び配当金の受取額	180	204
利息の支払額	△83	△73
法人税等の支払額	△1,500	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	6,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,346	△3,083
有形固定資産の売却による収入	57	7
固定資産の除却による支出	△27	△37
無形固定資産の取得による支出	△59	△122
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
投資有価証券の売却による収入	102	121
出資金の回収による収入	-	0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△300
長期借入れによる収入	500	1,650
長期借入金の返済による支出	△800	△2,218
社債の発行による収入	1,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△290	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	907	△1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,568	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	4,050	1,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	3,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社…(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)、(株)静軌建設、中部土地調査(株)他1社で非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
当社の関連会社(株)濃建他12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっており、デリバティブの評価は、時価法によっております。
 - (2) 販売用不動産：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 未成工事支出金：個別法による原価法
 材料貯蔵品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は以下によっております。
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)：定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (4) 重要な引当金の計上方法は、以下によっております。
 - ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ③工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。
 - ④賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ⑤役員賞与引当金
役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

⑥退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

1. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
2. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
3. その他
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社においては簡便法によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (5) 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - (6) 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
 - (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 保証債務額	58 百万円	56 百万円
2. 受取手形割引高	564 百万円	- 百万円

(連結株主資本変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	-	-	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,811	3	-	1,814

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	151百万円	6円	平成26年 3月31日	平成26年 6月11日
平成26年 11月4日 取締役会	普通株式	138百万円	5円50銭	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月20日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	138百万円	5円50銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	増加 株式数	減少 株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式 普通株式(千株)	27,060	—	—	27,060
自己株式 普通株式(千株)	1,814	0	—	1,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 5月20日 取締役会	普通株式	138百万円	5円50銭	平成27年 3月31日	平成27年 6月11日
平成27年 11月4日 取締役会	普通株式	138百万円	5円50銭	平成27年 9月30日	平成27年 11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月23日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	214百万円	8円50銭	平成28年 3月31日	平成28年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金預金 連結貸借対照表計上額	1,481 百万円	3,239 百万円
現金及び現金同等物	1,481 百万円	3,239 百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つの報告セグメントとしております。「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,476	1,567	86,044	—	86,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	96	2,142	△2,142	—
計	86,523	1,663	88,187	△2,142	86,044
セグメント利益	7,373	853	8,226	△4,594	3,632
セグメント資産	50,368	2,013	52,382	20,655	73,037
その他の項目					
減価償却費	469	34	503	264	768

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,594百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,595百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額20,655百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,689	952	91,642	—	91,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,977	87	2,064	△2,064	—
計	92,666	1,040	93,707	△2,064	91,642
セグメント利益	9,784	△25	9,758	△4,645	5,112
セグメント資産	49,092	6,841	55,934	20,885	76,819
その他の項目					
減価償却費	481	162	643	251	895

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,645百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,668百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額20,885百万円は、報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理部門の資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報等)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,348.11 円	1,415.75 円

1株当たり当期純利益	95.60 円	131.69 円
------------	---------	----------

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
-------------------	-----------	-----------

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,413 百万円	3,324 百万円
--------------------------	-----------	-----------

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,413 百万円	3,324 百万円
------------------------	-----------	-----------

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
--------------------	---	---

普通株式の期中平均株式数	25,246 千株	25,244 千株
--------------	-----------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、税効果会計、有価証券、退職給付等などに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,119	2,779
受取手形	1,665	279
完成工事未収入金	33,346	35,860
販売用不動産	207	247
未成工事支出金	450	640
材料貯蔵品	47	42
短期貸付金	665	745
前払費用	61	47
繰延税金資産	731	956
未収入金	1,339	1,312
立替金	1,460	1,225
その他	70	56
貸倒引当金	△198	△15
流動資産合計	40,965	44,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,480	12,131
減価償却累計額	△3,855	△3,999
建物(純額)	3,625	8,132
構築物	466	561
減価償却累計額	△342	△358
構築物(純額)	124	202
機械及び装置	2,279	2,280
減価償却累計額	△1,980	△2,050
機械及び装置(純額)	299	229
車両運搬具	146	127
減価償却累計額	△130	△115
車両運搬具(純額)	16	12
工具器具・備品	2,519	2,539
減価償却累計額	△2,062	△2,098
工具器具・備品(純額)	457	441
土地	3,933	3,858
リース資産	4	—
減価償却累計額	△4	—
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	2,267	—
有形固定資産合計	10,725	12,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	340	333
その他	18	26
無形固定資産合計	359	360
投資その他の資産		
投資有価証券	18,880	17,376
関係会社株式	572	572
関係会社長期貸付金	48	7
長期前払費用	317	178
その他	429	360
貸倒引当金	△138	△65
投資その他の資産合計	20,109	18,429
固定資産合計	31,194	31,666
資産合計	72,160	75,843
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,423	2,962
工事未払金	16,647	17,315
短期借入金	4,372	3,140
未払金	728	1,446
未払費用	185	181
未払法人税等	747	1,584
未成工事受入金	480	558
預り金	681	861
完成工事補償引当金	53	41
工事損失引当金	52	23
賞与引当金	1,521	2,239
役員賞与引当金	39	59
その他	1,172	2,022
流動負債合計	31,106	32,437
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,650	2,014
繰延税金負債	4,122	3,393
退職給付引当金	593	836
その他	93	387
固定負債合計	7,459	7,631
負債合計	38,566	40,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	325	685
固定資産圧縮特別勘定積立金	337	—
別途積立金	19,035	21,035
繰越利益剰余金	2,663	3,607
利益剰余金合計	22,759	25,727
自己株式	△947	△948
株主資本合計	25,166	28,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,427	7,641
評価・換算差額等合計	8,427	7,641
純資産合計	33,594	35,775
負債純資産合計	72,160	75,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	83,103	89,200
兼業事業売上高	829	210
売上高合計	83,933	89,410
売上原価		
完成工事原価	76,012	79,656
兼業事業売上原価	156	418
売上原価合計	76,169	80,075
売上総利益		
完成工事総利益	7,091	9,543
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	672	△208
売上総利益合計	7,764	9,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193	198
従業員給料手当	1,640	1,646
賞与引当金繰入額	346	542
役員賞与引当金繰入額	39	59
退職金	44	52
退職給付費用	163	163
法定福利費	310	334
福利厚生費	56	59
修繕維持費	25	23
事務用品費	108	153
通信交通費	170	181
動力用水光熱費	39	35
調査研究費	76	52
広告宣伝費	39	32
貸倒引当金繰入額	△34	△189
交際費	46	43
寄付金	5	11
地代家賃	179	191
減価償却費	261	248
租税公課	172	179
保険料	5	6
雑費	362	338
販売費及び一般管理費合計	4,255	4,366
営業利益	3,509	4,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	180	203
受取地代家賃	75	74
雑収入	44	57
営業外収益合計	305	340
営業外費用		
支払利息	86	75
社債発行費	24	—
雑支出	5	8
営業外費用合計	116	83
経常利益	3,697	5,225
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	29	53
受取保険金	—	31
特別利益合計	32	86
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	17	62
投資有価証券評価損	—	67
減損損失	—	103
原状復旧工事費用	86	39
その他	0	2
特別損失合計	108	275
税引前当期純利益	3,622	5,036
法人税、住民税及び事業税	1,326	2,151
法人税等調整額	△55	△359
法人税等合計	1,270	1,791
当期純利益	2,351	3,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,837	20,542
会計方針の変更による累積的影響額								156	156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	302	168	17,835	1,993	20,698
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					27			△27	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△4			4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						337		△337	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△168		168	—
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—
剰余金の配当								△290	△290
当期純利益								2,351	2,351
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	22	169	1,200	669	2,061
当期末残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△945	22,951	3,773	3,773	26,724
会計方針の変更による累積的影響額		156			156
会計方針の変更を反映した当期首残高	△945	23,107	3,773	3,773	26,880
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△290			△290
当期純利益		2,351			2,351
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,654	4,654	4,654
当期変動額合計	△2	2,059	4,654	4,654	6,713
当期末残高	△947	25,166	8,427	8,427	33,594

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,594	1,746	13	398	325	337	19,035	2,663	22,759
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					365			△365	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△5			5	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						7		△7	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△345		345	-
別途積立金の積立							2,000	△2,000	-
剰余金の配当								△277	△277
当期純利益								3,244	3,244
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	360	△337	2,000	944	2,967
当期末残高	1,594	1,746	13	398	685	-	21,035	3,607	25,727

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△947	25,166	8,427	8,427	33,594
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△947	25,166	8,427	8,427	33,594
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△277			△277
当期純利益		3,244			3,244
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△785	△785	△785
当期変動額合計	△0	2,966	△785	△785	2,181
当期末残高	△948	28,133	7,641	7,641	35,775

(4)受注高・売上高・繰越高(個別)

(1)受注高 (単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	45,643	58.4	63,918	71.0	18,274	40.0
建 築	32,513	41.6	26,112	29.0	△ 6,401	△ 19.7
計	78,157	100.0	90,030	100.0	11,872	15.2
官 公 庁	22,723	29.1	19,480	21.6	△ 3,242	△ 14.3
民 間	55,433	70.9	70,549	78.4	15,115	27.3
計	78,157	100.0	90,030	100.0	11,872	15.2

(2)売上高 (単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
完 成 工 事 高						
土 木	59,241	71.3	60,237	67.5	995	1.7
建 築	23,862	28.7	28,962	32.5	5,100	21.4
計	83,103	100.0	89,200	100.0	6,096	7.3
官 公 庁	17,246	20.8	20,014	22.4	2,768	16.1
民 間	65,857	79.2	69,185	77.6	3,328	5.1
計	83,103	100.0	89,200	100.0	6,096	7.3
兼業事業売上高	829	—	210	—	△ 618	△ 74.6
総 売 上 高	83,933	—	89,410	—	5,477	6.5

(3)次期繰越高 (単位 百万円)

区 分	前 期	構成比	当 期	構成比	対 前 期 比 較 増 減	増減率
		%		%		%
土 木	50,736	65.3	54,416	69.2	3,680	7.3
建 築	27,017	34.7	24,166	30.8	△ 2,850	△ 10.6
計	77,753	100.0	78,583	100.0	830	1.1
官 公 庁	24,996	32.1	24,462	31.1	△ 533	△ 2.1
民 間	52,757	67.9	54,121	68.9	1,364	2.6
計	77,753	100.0	78,583	100.0	830	1.1

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

上記を除く貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、リース取引関係
有価証券関係、税効果会計関係、1株当り情報関係に関する注記事項については、決算短信
における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、重要な後発事象に関する注記事項については該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。

(2) その他

該当事項はありません。

平成28年3月期 決算発表

名工建設株式会社

1. 経営成績

(単位：百万円、%)

期	第73期	第74期	第75期	前期比	
				増減額	増減率
年度	26/3	27/3	28/3		
受注高	111,478	79,643	91,508	11,864	14.9
売上高	88,066	86,044	91,642	5,598	6.5
売上総利益	7,739	8,228	9,780	1,552	18.9
販売費及び 一般管理費	4,885	4,595	4,668	72	1.6
営業利益	2,853	3,632	5,112	1,479	40.7
経常利益	3,094	3,808	5,356	1,547	40.6
税金等調整前当期 純利益	3,008	3,732	5,171	1,439	38.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,859	2,413	3,324	910	37.7

- (1) 当期の受注高は、前期比11,864百万円(14.9%)増加の91,508百万円となりました。この主な増加要因は、当社の最大顧客であります東海旅客鉄道(株)より新たに新幹線大規模改修工事の第Ⅱ期工事(116億円)を受注できたことによるものです。
- (2) 売上高は前期比5,598百万円(6.5%)増加の91,642百万円となりました。この主な増加要因は、兼業売上の減少(6億円)はあったものの、官公庁の大型工事を中心に、建築工事の完成工事高が52億円増加したことと、新幹線大規模改修工事を中心に土木の完成工事高も9億円増加したことによるものであります。
- (3) 売上総利益は1,552百万円(18.9%)増加の9,780百万円となりました。この増加要因は、兼業利益の減少(8億円)はあったものの、完成工事高の増加と工事利益率の改善により、完成工事総利益が24億円増加したことによるものです。
- (4) 販売費及び一般管理費は前期比72百万円(1.6%)増加の4,668百万円となりました。この結果、営業利益は前期比1,479百万円(40.7%)増加の5,112百万円となりました。営業外収支は金融収支改善により243百万円の黒字となり、経常利益は前期比1,547百万円(40.6%)増加の5,356百万円となりました。
- (5) 特別損益は減損損失103百万円、投資有価証券評価損67百万円等があり、184百万円の赤字となりましたが、税金等調整前当期純利益は前期比1,439百万円(38.6%)増加して5,171百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益などを控除して、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比910百万円(37.7%)増加して3,324百万円となりました。

2. 財政状態

	27/3期	28/3期	前期比
総資産（百万円）	73,037	76,819	3,782
借入金（百万円）	6,422	5,554	△868
借入金比率（％）	8.8	7.2	△1.6
純資産（百万円）	34,184	35,899	1,714
自己資本比率（％）	46.6	46.5	△0.1
1株当たりの純資産（円）	1,348.11	1,415.75	67.64

- (1) 総資産におきましては、売上増加に伴い売掛債権が増加したこと、ＪＰタワー名古屋取得に伴い有形固定資産が増加したこと等により前期比 3,782百万円増加の76,819百万円になりました。
- (2) 立替運転資金の増加、ＪＰタワー名古屋の建設資金など資金需要は増加しましたが、内部留保による手元資金の積み上げ等で借入を圧縮した結果、借入金比率は前年比1.6%減の7.2%と3期連続10%を切ることができました。
- (3) 純資産は、国債の金利低下と株式相場下落による「その他包括利益累計額」の減少を、「親会社株主に帰属する当期純利益」が上回り、前期比1,714百万円増加の35,899百万円となりました。
- (4) 自己資本比率は46.5%、1株当たりの純資産も1,415円となり、財務体質は健全性を維持しております。

3. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	キャッシュ・フロー				キャッシュ
	営業活動	投資活動	財務活動	合計	期末残高
28/3期	6,018	△3,114	△1,145	1,757	3,239
27/3期	△1,101	△2,373	907	△2,568	1,481

- (1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額 1,364百万円、売上債権の増加が1,136百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益 5,171百万円、減価償却費 895百万円などにより、6,018百万円の収入超過となりました。
- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による収入121百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出3,083百万円、無形固定資産の取得による支出122百万円などで3,114百万円の支出超過となりました。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払277百万円、短期借入金及び長期借入金を純額で868百万円返済しましたので、1,145百万円の支出超過となりました。
- (4) 以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比1,757百万円増加して3,239百万円となりました。

4. 受注高と売上高の部門別内訳

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		27/3期	28/3期	増減	増減率	28/3構成比
部門別	土木	45,645	63,920	18,275	40.0	69.9
	建築	33,998	27,587	△6,410	△18.9	30.1
分野別	官公庁	22,822	19,513	△3,308	△14.5	21.3
	民間	56,821	71,994	15,172	26.7	78.7
計		79,643	91,508	11,864	14.9	100.0

- ・土木部門の受注高は、東海旅客鉄道(株)より新たに新幹線大規模改修工事第Ⅱ期工事を受注したことにより、前期比18,275百万円(40.0%)増加の63,920百万円となりました。
- ・建築部門の受注高は、前期官公庁大型工事受注の反動で前期比6,410百万円(18.9%)減少の27,587百万円となりました。
- ・上記理由により、官公庁工事は減少しましたが民間工事が大幅に増加したことにより全体では前期比11,864百万円(14.9%)増加の91,508百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		27/3期	28/3期	増減	増減率	28/3構成比
部門別	土木	59,243	60,239	995	1.7	66.4
	建築	25,233	30,450	5,216	20.7	33.6
分野別	官公庁	17,344	20,047	2,702	15.6	22.1
	民間	67,132	70,641	3,509	5.2	77.9
小計		84,476	90,689	6,212	7.4	100.0
兼業事業		1,567	952	△614	△39.2	—
売上高合計		86,044	91,642	5,598	6.5	—

- ・建築部門の完工高は、官公庁の大型工事を中心に大きく増加しました。更に土木部門においても、新幹線大規模改修工事を中心に大きく増加したことにより、完工高は前期比6,212百万円(7.4%)増加の90,689百万円となりました。
- ・兼業事業売上高は、販売用不動産の売却がほとんどなく、前期比614百万円(39.2%)減少の952百万円となりました。
- ・以上の結果、売上高全体では前期比5,598百万円(6.5%)増加の91,642百万円となり、初めて900億円を超えました。

5. 次期の見通し

(単位：百万円)

	28年3月期実績		29年3月期予想		前期比較	
	通期	中間	通期	中間	通期	中間
受注高	91,508	31,245	81,500	32,000	△10,008	754
売上高	91,642	38,455	86,000	35,000	△5,642	△3,455
営業利益	5,112	1,159	2,450	350	△2,662	△809
経常利益	5,356	1,296	2,700	500	△2,656	△796
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,324	874	1,800	330	△1,524	△544
1株当たり純利益(円)	131.69	34.64	71.30	13.07	△60.39	△21.57
1株当たり配当金(円)	14.0	5.5	14.0	7	—	1.50

- ・受注高は、前期比10,008百万円減の81,500百万円、売上高は前期比5,642百万円減の86,000百万円と計画致しました。
- ・利益につきましては、引続き不採算工事の受注抑制や収益管理の強化、並びに経費節減に努めますが、売上減少と工事利益率の低下が見込まれるため営業利益 2,450百万円、経常利益2,700百万円並びに親会社に帰属する当期純利益を1,800百万円と計画致しました。

6. 役員の異動

- ・後日、決定次第発表いたします。

以上